

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2022年1月18日（当初設定日）から2032年1月16日までです。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・ヒューマン・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	投資信託証券
運用方法	①マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、人々が充実した生活を送ることをサポートするための様々なサービスを提供する日本を含む世界の企業の株式などに実質的に投資を行うことにより信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資制限	当ファンド	①投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託の受益証券以外の有価証券への直接投資は行いません。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	



PICTET

ピクテ・ヒューマン・ ファンド

愛称：ライフ・インパクト

運用報告書(全体版)

第3期

決算日：2023年7月18日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、「ピクテ・ヒューマン・ファンド」は、2023年7月18日に第3期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配)	準 価 額			騰 落 率	投資信託 組入比率	純資産 総額
		税分	込配	み金			
(設定日)	円			円	%	%	百万円
2022年1月18日	10,000			—	—	—	0.1
1期(2022年7月19日)	9,492			0	△ 5.1	99.2	541
2期(2023年1月17日)	8,755			0	△ 7.8	99.1	425
3期(2023年7月18日)	10,147			35	16.3	99.2	482

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は、それぞれ当初設定価額および当初設定元本額を記載しています。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資信託証券組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準	準 価 額		騰 落 率	投資信託 組入比率	純資産 総額
		税分	込配			
(期 首)	円			%	%	
2023年1月17日	8,755			—	99.1	
1月末	9,335			6.6	99.2	
2月末	9,418			7.6	99.2	
3月末	9,137			4.4	99.2	
4月末	9,251			5.7	99.3	
5月末	9,452			8.0	99.2	
6月末	10,175			16.2	99.2	
(期 末)						
2023年7月18日	10,182			16.3	99.2	

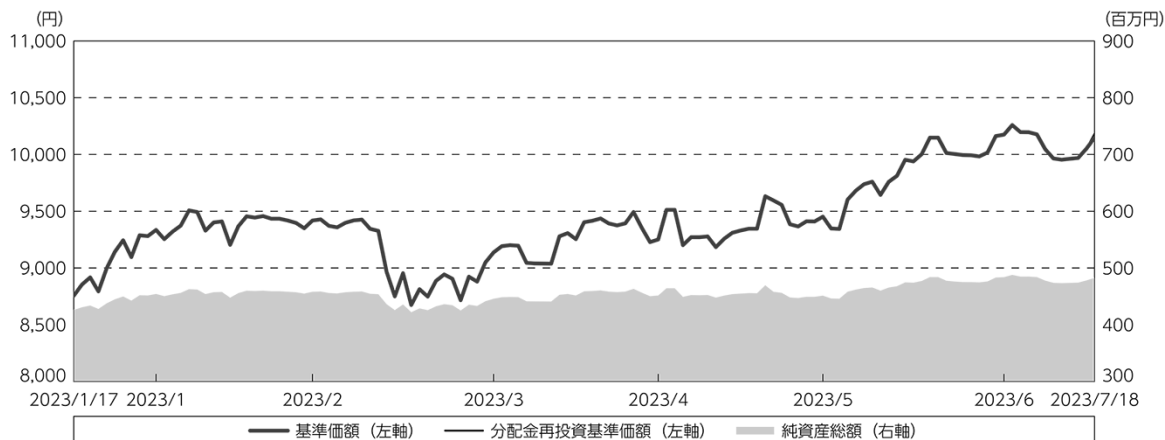
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資信託証券組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

基準価額等の推移

当期の基準価額（分配金込み）は、16.3%の上昇となりました。



期首：8,755円

期末：10,147円（既払分配金（税込み）：35円）

騰落率：16.3%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2023年1月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

◇主な変動要因

- 上昇↑ 実質的に組入れているネットフリックス（米国、メディア・娯楽）やブッキング・ホールディングス（米国、消費者サービス）などの株式の価格が上昇したこと
- 上昇↑ 円に対して米ドルやユーロなどが上昇したこと

- ・世界の株式市場は、期初から2023年1月末にかけては、米国のインフレ圧力の低下などを背景に米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げペースを減速させるとの見方が強まったことや、中国の経済活動正常化に向けた動きへの期待などから上昇しました。3月中旬にかけては、堅調な米国景気やインフレ圧力の根強さから利上げの長期化観測が強まったことや、米地銀の破綻を受けた金融不安を背景に世界的にリスク回避姿勢が強まったことなどから、下落しました。その後は、各国当局の迅速な対応で金融不安への警戒感が和らいだことから、4月上旬にかけて上昇傾向となりました。4月中旬以降は、底堅い世界経済回復への期待感が継続した一方、欧米をはじめとする主要国・地域中央銀行による利上げ継続への警戒感などから、5月にかけてもみ合う動きとなりました。期末にかけては、米国債務上限問題の解決、米国などでインフレ圧力低下の兆しが高まったことを受け、米利上げの最終局面が近づいているとの観測などを背景に、世界の株式市場は上昇しました。期を通してみると、世界の株式市場は上昇しました。
- ・為替市場では期初から2023年3月上旬にかけては、日本政府が日本銀行の次期総裁に起用する方針を固めた植田氏が当面は金融緩和の継続が必要との考えを示したことなどから、円安・米ドル高となりました。3月中旬から下旬にかけては、米地銀の破綻をきっかけとして金融不安が欧州地域などへも波及すると懸念が強まったことや米金利が低下したことなどから、円高・米ドル安が進行しました。その後6月にかけては、金融不安への過度な懸念が後退したことや、植田総裁就任後初回となる日本銀行の金融政策決定会合において、現状の金融政策の維持が決定された一方、欧米の中央銀行は金融引き締め姿勢を維持するとの見方が強まったことなどから円安・米ドル高となりました。期末にかけては、消費者物価上昇率の高まりなどを背景に、日本銀行によるイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）政策の長期金利の許容変動幅の修正が行われるとの観測がみられたことなどから、円高・米ドル安が進行しました。期を通してみると、米ドルは対円で上昇しました。

組入状況

ピクテ・ヒューマン・マザーファンド受益証券を主要投資対象としてまいりました。

<ピクテ・ヒューマン・マザーファンド>

指定投資信託証券への投資を通じて、主に人々が充実した生活を送ることをサポートするための様々なサービスを提供する日本を含む世界の企業の株式などに投資を行ってまいりました。

指定投資信託証券	組入比率		当期騰落率
	期首	期末	
ピクテ・ヒューマン	99.5%	99.5%	+17.5%
ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPY	0.1%	0.1%	-0.1%

<投資先ファンドの組入状況>

ピクテ・ヒューマン

◇国・地域別組入比率

【期首】

国・地域名	組入比率
米国	60.2%
日本	12.8%
英国	10.9%
オランダ	8.3%
ルクセンブルグ	3.6%
フランス	2.0%
中国	1.2%
ドイツ	0.6%

【期末】

国・地域名	組入比率
米国	61.6%
英国	15.2%
オランダ	8.3%
日本	7.8%
フランス	3.6%
中国	2.6%

(注) 組入比率は当該投資先ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

◇組入上位10業種

【期首】

業種名	組入比率
商業・専門サービス	22.6%
ヘルスケア機器・サービス	18.6%
メディア・娯楽	14.2%
消費者サービス	11.0%
不動産	8.8%
医薬品・バイオテクノロジー	6.3%
小売	5.6%
ソフトウェア・サービス	5.5%
投資信託	3.6%
耐久消費財・アパレル	2.8%

【期末】

業種名	組入比率
消費者サービス	21.9%
商業・専門サービス	20.2%
メディア・娯楽	17.2%
ヘルスケア機器・サービス	15.4%
エクイティ不動産投資信託 (REIT)	7.3%
医薬品・バイオテクノロジー	6.1%
ソフトウェア・サービス	4.7%
金融サービス	3.6%
耐久消費財・アパレル	2.1%
一般消費財・サービス流通・小売り	0.6%

(注) 組入比率は当該投資先ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種は一部を除きGICS (世界産業分類基準) の産業グループに基づき表示しています。

◇組入上位10銘柄

【期首】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
ウェルタワ－	米国	エクイティ不動産投資信託 (REIT)	4.8%
ユナイテッドヘルス・グループ	米国	ヘルスケア・サービス	4.7%
レレックス	英国	専門サービス	4.6%
リクルートホールディングス	日本	専門サービス	4.4%
ゾエティス	米国	医薬品	4.2%
アイデックスラボラトリーズ	米国	ヘルスケア機器・用品	4.0%
ベントス	米国	エクイティ不動産投資信託 (REIT)	4.0%
ネットフリックス	米国	娯楽	3.9%
ブッキング・ホールディングス	米国	インターネット販売・通信販売	3.7%
ピクテ－ショートターム・マネー・マーケットUSD	ルクセンブルグ	投資信託	3.6%

【期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
ユナイテッドヘルス・グループ	米国	ヘルスケア・サービス	4.9%
ネットフリックス	米国	娯楽	4.4%
ヴォルタース・クルーワー	オランダ	専門サービス	4.3%
ブッキング・ホールディングス	米国	ホテル・レストラン・レジャー	4.3%
レレックス	英国	専門サービス	4.2%
アイデックスラボラトリーズ	米国	ヘルスケア機器・用品	4.2%
ゾエティス	米国	医薬品	4.2%
コンパス・グループ	英国	ホテル・レストラン・レジャー	4.0%
ウェルタワ－	米国	ヘルスケア不動産投資信託	3.9%
リクルートホールディングス	日本	専門サービス	3.7%

(注) 組入比率は当該投資先ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種は一部を除きGICS (世界産業分類基準) の産業に基づき表示しています。

当期末の組入上位銘柄は、

- ユナイテッドヘルス・グループ：医療保険やヘルスケアサービスなどを提供する企業。個人や法人向けの医療保険サービスや、医療システムのデジタル化支援などを提供。
- ネットフリックス：オンライン・ストリーミングにてテレビ番組、映画コンテンツを提供。サービス加入者は、インターネットを通じてテレビ番組と映画をテレビ、コンピューター、モバイル機器で即座に鑑賞できる。
- ヴォルタース・クルーワー：情報サービスおよびソリューションを提供企業。ヘルスケア、税務・会計、リスクおよびコンプライアンス、金融・法務の各分野の専門家向けサービスを手がける。
- ブッキング・ホールディングス：オンライン旅行サイト運営会社。旅行代理店から予約を取ることができるプラットフォームを提供するほか、宿泊施設の予約、レンタカー、航空券、パッケージツアーも手がける。
- レレックス：情報サービス企業を傘下に持つ企業グループ。ビジネス、法律、科学、医学など様々な業種の専門家・ビジネス顧客向けに情報・分析を提供。

などとなりました。

ピクテ－ショートターム・マネー・マーケットJPY

短期金融商品等に投資を行い円建てでの高水準の元本の安定性と短期金融市場金利の確保を目指し運用を行ってまいりました。

収益分配金

当期の収益分配は、基準価額の水準等を勘案して決定しました。分配金の計算過程につきましては、10ページをご覧ください。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配金および分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第3期
	2023年1月18日～ 2023年7月18日
当期分配金	35
(対基準価額比率)	0.344%
当期の収益	35
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	376

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を四捨五入して表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(1) 投資環境

足元では個人の消費マインドの低下や企業業績の悪化懸念など、世界経済の先行き不透明感が高まっています。こうした環境下ではあるものの、ヒューマン関連サービス企業は、サプライチェーン(供給網)の混乱問題やエネルギー価格や原材料価格の上昇などによる収益圧迫要因の影響を比較的受けにくいと考えられます。中長期的にみると、ヒューマン関連サービス企業は、長寿化など社会の構造変化とテクノロジーの進展といったメガトレンド(長期的に持続するトレンド)の中で、人々のニーズを捉えた様々な、そして新しい価値あるサービスを提供することで、人々が充実した生活を送ることをサポートするような企業であり、高い成長力が期待できるとの見方には変わりがありません。また、ヒューマン関連サービス企業への投資を通じて、社会にポジティブな影響を与え、持続可能な社会に貢献することも可能であると考えます。運用に際しては、引き続きヒューマン関連サービスの3つの投資分野(「ラーニング」、「エンジョイ」、「ケア」)の中から、丹念な企業調査の上で選別投資を行っていく方針です。

(2) 投資方針

マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、人々が充実した生活を送ることをサポートするための様々なサービスを提供する日本を含む世界の企業の株式などに実質的に投資を行うことにより信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 1月18日～2023年 7月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 55	% 0.585	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(16)	(0.165)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(39)	(0.411)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.009)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	26	0.274	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(3)	(0.027)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(23)	(0.246)	・その他は、一部の組入れ投資信託証券の管理報酬その他信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	81	0.859	
期中の平均基準価額は、9,461円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

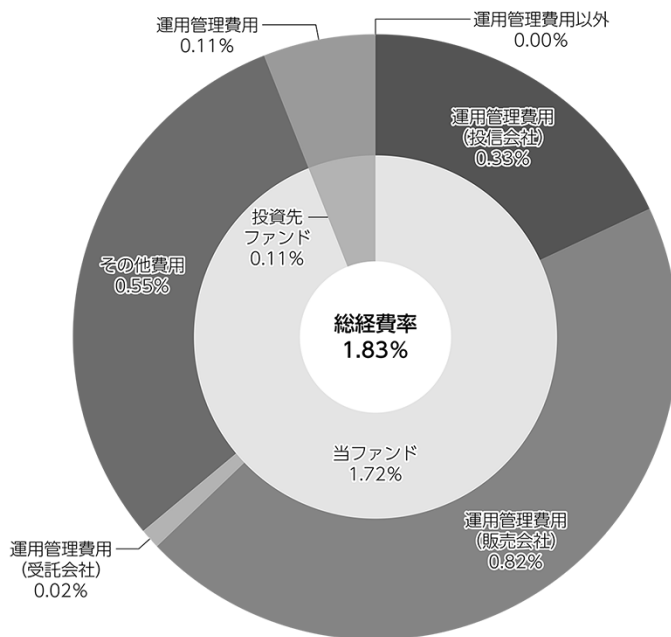
(注) 各項目の費用は、当ファンドが実質的に組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.83%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	1.83
①当ファンドの費用の比率	1.72
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.11
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00

(注) ①の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドがマザーファンドを通じて組入れている投資信託証券です。

(注) ①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) ③その他費用の比率が入手できない投資信託証券の場合、②運用管理費用の比率に総経費率を集計しています。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年1月18日～2023年7月18日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ピクテ・ヒューマン・マザーファンド	千口 1,329	千円 1,190	千口 16,996	千円 16,420

(注) 単位未満は切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2023年1月18日～2023年7月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年1月18日～2023年7月18日)

該当事項はございません。

○特定資産の価格等の調査

(2023年1月18日～2023年7月18日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年7月18日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ピクテ・ヒューマン・マザーファンド	千口 487,536	千口 471,869	千円 480,268

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てています。

○投資信託財産の構成

(2023年7月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ピクテ・ヒューマン・マザーファンド	480,268	98.6
コール・ローン等、その他	6,732	1.4
投資信託財産総額	487,000	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年7月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	487,000,201
コール・ローン等	6,731,610
ピクテ・ヒューマン・マザーファンド(評価額)	480,268,591
(B) 負債	4,454,064
未払収益分配金	1,664,481
未払信託報酬	2,664,606
未払利息	18
その他未払費用	124,959
(C) 純資産総額(A-B)	482,546,137
元本	475,566,007
次期繰越損益金	6,980,130
(D) 受益権総口数	475,566,007口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,147円

<注記事項(運用報告書作成時では、監査未了です。)>

(貸借対照表関係)

(注) 期首元本額 486,483,748円

期中追加設定元本額 2,721,247円

期中一部解約元本額 13,638,988円

(注) 1口当たり純資産額 1.0147円

○損益の状況 (2023年1月18日～2023年7月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,431
支払利息	△ 1,431
(B) 有価証券売買損益	70,529,390
売買益	71,734,060
売買損	△ 1,204,670
(C) 信託報酬等	△ 2,789,726
(D) 当期損益金(A+B+C)	67,738,233
(E) 前期繰越損益金	△ 48,171,217
(F) 追加信託差損益金	△ 10,922,405
(配当等相当額)	(△ 3,122)
(売買損益相当額)	(△ 10,919,283)
(G) 計(D+E+F)	8,644,611
(H) 収益分配金	△ 1,664,481
次期繰越損益金(G+H)	6,980,130
追加信託差損益金	△ 10,922,405
(配当等相当額)	(△ 3,122)
(売買損益相当額)	(△ 10,919,283)
分配準備積立金	17,904,916
繰越損益金	△ 2,381

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(19,569,397円)より分配対象収益は19,569,397円(10,000口当たり411円)であり、うち1,664,481円(10,000口当たり35円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	35円
------------------	-----

◇分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◇分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは、各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

◇分配金は普通分配金に課税され、個人の受益者の場合、源泉徴収の税率は、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%) となります。(原則として、確定申告は不要です。)

法人の受益者の場合、源泉徴収の税率は、15.315% (所得税15%および復興特別所得税0.315%) となります。

(注) 当期末現在で適用される内容であり、税制が改正された場合等は変更される場合があります。外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

◇元本払戻金 (特別分配金) が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○お知らせ

2023年10月18日より愛称 (ライフ・インパクト) を削除する予定です。

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2023年7月18日現在)

<ピクテ・ヒューマン・マザーファンド>

下記は、ピクテ・ヒューマン・マザーファンド全体(471,869千口)の内容です。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPY		4	4	498	0.1
ピクテ・ヒューマン		47,756	46,076	477,947	99.5
合 計		47,761	46,081	478,445	99.6

(注) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てています。

ピクテ・ヒューマン・マザーファンド

運用状況のご報告

第1期（決算日：2023年1月17日）
（計算期間：2022年1月18日～2023年1月17日）

受益者のみなさまへ

「ピクテ・ヒューマン・マザーファンド」は、「ピクテ・ヒューマン・ファンド」が投資対象とするマザーファンドで、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第1期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	投資信託証券への投資を通じて、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	投資信託証券
主な投資制限	投資信託証券への投資割合 …制限を設けません。 投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託の受益証券以外の有価証券への直接投資 …行いません。 外貨建資産への実質投資割合 …制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	騰 落 中 率		投 資 信 託 率	純 資 産 額
		期 騰	落 中 率		
(設定日) 2022年1月18日	円 10,000		% —	% —	百万円 0.0995
1期(2023年1月17日)	8,692		△13.1	99.6	423

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は、それぞれ当初設定価額および当初設定元本額を記載しています。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		投 資 信 託 率
		騰 落	率	
(設定日) 2022年1月18日	円 10,000		% —	% —
1月末	9,043		△ 9.6	99.6
2月末	9,058		△ 9.4	99.6
3月末	10,182		1.8	99.5
4月末	9,432		△ 5.7	99.6
5月末	9,030		△ 9.7	99.7
6月末	9,054		△ 9.5	99.7
7月末	9,393		△ 6.1	99.7
8月末	9,258		△ 7.4	99.6
9月末	8,770		△12.3	99.6
10月末	9,296		△ 7.0	99.7
11月末	9,193		△ 8.1	99.6
12月末	8,645		△13.6	99.8
(期 末) 2023年1月17日	8,692		△13.1	99.6

(注) 設定日の基準価額は、当初設定価額を記載しています。

(注) 騰落率は設定日比です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

基準価額等の推移

当期の基準価額は、13.1%の下落となりました。

**◇主な変動要因****【当期前半】**

下落↓ 実質的に組入れている株式の価格が下落したこと

上昇↑ 円に対して米ドルが上昇したこと

【当期後半】

下落↓ 円に対して米ドルやユーロなどが下落したこと

上昇↑ 実質的に組入れているNetflix (米国、メディア・娯楽) やアイデックスラボラトリーズ (米国、ヘルスケア機器・サービス) などの株式の価格が上昇したこと

- ・世界の株式市場は、設定日から2022年3月中旬にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引き締め方針やウクライナ情勢の緊迫化などを背景に下落しました。3月後半には、ロシアとウクライナの和平交渉進展期待などを背景に一時上昇する場面もありましたが、主要中央銀行が金融引き締め姿勢を強めるとの観測に加えて、長引く都市封鎖（ロックダウン）を背景とした中国景気減速への警戒感なども意識され、5月中旬にかけて一段と下落しました。その後、上海における段階的なロックダウン解除計画が示されたことなどから一時的に反発しましたが、欧州中央銀行（ECB）が量的金融緩和策の終了および7月の利上げを表明したほか、FRBによる金融引き締めの加速も懸念されたことなどから、上値の重い推移となりました。8月中旬にかけては、7月の米消費者物価指数（CPI）の上昇鈍化を受けて、米国の積極的な利上げ懸念が和らいだことなどから上昇しました。その後は10月にかけて、好調な米景気などを背景にFRBが積極的な利上げを継続するとの観測が高まったことや、中国での新型コロナウイルス感染拡大などが嫌気され、下落しました。11月から期末にかけては、10月や11月の米CPIの伸びが市場予想以上に鈍化し、FRBが利上げペースを減速させるとの見方が強まったことや、中国の経済活動正常化に向けた動きへの期待などから上昇しました。
- ・為替市場では、設定日以降、新型コロナウイルスのオミクロン株への警戒感やロシアによるウクライナ侵攻などが対円での米ドルの重しとなりましたが、FRBによる積極的な金融引き締めが意識されたこともあり、2022年3月上旬まで米ドル・円は方向感に乏しい展開が続きました。3月中旬以降は、FRBは高止まりするインフレを受けて金融引き締め姿勢を加速させた一方、日本銀行は緩和的な金融政策を維持するとの見方が強まったことから大幅な米ドル高・円安となりました。10月中旬にかけては、高止まりするインフレの抑制に向けてFRBが大幅な利上げを継続した一方、日本銀行は緩和的な金融政策を維持したことから、金融政策の方向性の違いが意識され、米ドルは対円で上昇しました。その後期末にかけては、財務省・日本銀行による為替介入の実施や、日本銀行によるイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）政策の長期金利の許容変動幅拡大などを受けて、米ドル安・円高が進行しました。

組入状況

指定投資信託証券への投資を通じて、主に人々が充実した生活を送ることをサポートするための様々なサービスを提供する日本を含む世界の企業の株式などに投資を行ってまいりました。

指定投資信託証券	組入比率		当期騰落率
	設定日	期末	
ピクテ-ヒューマン	—	99.5%	-12.8%
ピクテ-ショートターム・マネー・マーケットJPY	—	0.1%	-0.1%

<投資先ファンドの組入状況>

ピクテ-ヒューマン

◇国・地域別組入比率

【期末】

国・地域名	組入比率
米国	60.2%
日本	12.8%
英国	10.9%
オランダ	8.3%
ルクセンブルグ	3.6%
フランス	2.0%
中国	1.2%
ドイツ	0.6%

◇組入上位10業種

【期末】

業種名	組入比率
商業・専門サービス	22.6%
ヘルスケア機器・サービス	18.6%
メディア・娯楽	14.2%
消費者サービス	11.0%
不動産	8.8%
医薬品・バイオテクノロジー	6.3%
小売	5.6%
ソフトウェア・サービス	5.5%
投資信託	3.6%
耐久消費財・アパレル	2.8%

(注) 組入比率は当該投資先ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種は一部を除きGICS（世界産業分類基準）の産業グループに基づき表示しています。

◇組入上位10銘柄

【期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
ウェルタワ-	米国	エクイティ不動産投資信託 (REIT)	4.8%
ユナイテッドヘルス・グループ	米国	ヘルスケア・サービス	4.7%
レレックス	英国	専門サービス	4.6%
リクルートホールディングス	日本	専門サービス	4.4%
ゾエティス	米国	医薬品	4.2%
アイデックスラボラトリーズ	米国	ヘルスケア機器・用品	4.0%
ペンタス	米国	エクイティ不動産投資信託 (REIT)	4.0%
ネットフリックス	米国	娯楽	3.9%
ブックイング・ホールディングス	米国	インターネット販売・通信販売	3.7%
ピクテ-ショートターム・マネー・マーケットUSD	ルクセンブルグ	投資信託	3.6%

(注) 組入比率は当該投資先ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種は一部を除きGICS（世界産業分類基準）の産業に基づき表示しています。

当期末の組入上位銘柄は、

- ウェルタワール : 不動産投資信託会社。老人ホームとヘルスケア施設に投資する。
- ユナイテッドヘルス・グループ : 医療保険やヘルスケアサービスなどを提供する企業。個人や法人向けの医療保険サービスや、医療システムのデジタル化支援などを提供。
- レレックス : 情報サービス企業を傘下に持つ企業グループ。ビジネス、法律、科学、医学など様々な業種の専門家・ビジネス顧客向けに情報・分析を提供。
- リクルートホールディングス : 人材サービス、マーケティング支援の国内トップ企業。世界最大級の求人専門検索エンジンであるIndeedが成長をけん引。
- ゴエティス : 動物用医薬品メーカー。家畜・ペット用の医薬品およびワクチンを発見、開発、製造、販売を行う。

などとなりました。

ピクテショートターム・マネー・マーケットJPY

短期金融商品等に投資を行い円建てでの高水準の元本の安定性と短期金融市場金利の確保を目指し運用を行ってまいりました。

○今後の運用方針

(1) 投資環境

世界的なインフレの高止まりを受けて主要国の中央銀行が金融引き締めにくくなか、世界経済の先行きには不透明感が増しています。こうした環境下、世界の株式市場は不安定な推移が続く可能性があります。しかし、中長期的にみたヒューマン関連サービス企業の成長性は変わることはないと考えます。ヒューマン関連サービス企業は、長寿化などによる社会の構造変化とテクノロジーの進展といったメガトレンド（長期的に持続するトレンド）のなかで、人々のニーズを捉え、そして新しい価値あるサービスを提供することが可能であるとみています。コロナ禍でヒューマン関連サービス企業が提供するサービスへのニーズは加速度的に高まりましたが、人々のライフスタイルは大きく変化していることから、コロナ収束後もこの流れは止まることはないと考えています。

運用に際しては、引き続きヒューマン関連サービスの3つの投資分野（「ラーニング」、「エンジョイ」、「ケア」）のなかから、丹念な企業調査の上で選別投資を行っていく方針です。

(2) 投資方針

指定投資信託証券を主要投資対象とし、人々が充実した生活を送ることをサポートするための様々なサービスを提供する日本を含む世界の企業の株式などに実質的に投資を行うことにより信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

○1万口当たりの費用明細

(2022年1月18日～2023年1月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 46 (46)	% 0.500 (0.500)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・その他は、信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	46	0.500	
期中の平均基準価額は、9,196円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年1月18日～2023年1月17日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	ビクテ-ショートターム・マネー・マーケットJPY	5	千円 520	0.1991	千円 20
	ビクテ-ヒューマン	58,977	573,119	11,221	97,540
合 計		58,983	573,639	11,221	97,560

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切り捨てています。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

○利害関係人との取引状況等

(2022年1月18日～2023年1月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○特定資産の価格等の調査

(2022年1月18日～2023年1月17日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年1月17日現在)

国内投資信託証券

銘柄	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
ピクテ-ショートターム・マネー・マーケットJPY	4	499	0.1
ピクテ-ヒューマン	47,756	421,641	99.5
合 計	47,761	422,141	
	2	<99.6%>	

(注) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てています。

○投資信託財産の構成

(2023年1月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	422,141	99.4
コール・ローン等、その他	2,416	0.6
投資信託財産総額	424,557	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年1月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	424,557,675
コール・ローン等	2,416,482
投資証券(評価額)	422,141,193
(B) 負債	814,323
未払金	764,292
未払解約金	50,000
未払利息	6
その他未払費用	25
(C) 純資産総額(A-B)	423,743,352
元本	487,536,552
次期繰越損益金	△ 63,793,200
(D) 受益権総口数	487,536,552口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,692円

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>
(貸借対照表関係)

(注) 期首元本額	99,500円
期中追加設定元本額	603,776,613円
期中一部解約元本額	116,339,561円
(注) 1口当たり純資産額	0.8692円
(注) 期末における元本の内訳	
ビクテ・ヒューマン・ファンド	487,536,552円
(注) 元本の欠損	
当期末において貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は63,793,200円です。	

○お知らせ

該当事項はございません。

○損益の状況 (2022年1月18日～2023年1月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 4,748
支払利息	△ 4,748
(B) 有価証券売買損益	△53,937,807
売買損	△53,937,807
(C) 保管費用等	△ 2,533,593
(D) 当期損益金(A+B+C)	△56,476,148
(E) 追加信託差損益金	△24,046,613
(F) 解約差損益金	16,729,561
(G) 計(D+E+F)	△63,793,200
次期繰越損益金(G)	△63,793,200

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<組入投資信託証券の内容>

「ピクテ・ヒューマン・マザーファンド」は投資信託証券を主要投資対象としています。
以下は各投資信託の運用状況です。

ピクテ・ヒューマン

■投資有価証券およびその他の純資産明細表（2022年9月30日現在）

銘柄	通貨	数量	時価（米ドル）	純資産に対する 比率（%）
I. 公認の金融商品取引所に上場されているまたは他の規制ある市場で取引されている譲渡性のある有価証券				
株式				
ケイマン諸島				
MEITUAN 'B'	HKD	424,700.00	8,973,570.47	3.22
			8,973,570.47	3.22
フランス				
EDENRED	EUR	120,245.00	5,546,405.60	1.99
			5,546,405.60	1.99
ドイツ				
HELLOFRESH	EUR	171,568.00	3,583,731.24	1.29
			3,583,731.24	1.29
日本				
MEDLEY	JPY	125,800.00	2,202,296.45	0.79
PERSOL HOLDINGS	JPY	445,800.00	8,325,536.17	2.99
RECRUIT HOLDINGS	JPY	400,030.00	11,607,645.17	4.17
SHIMANO	JPY	31,600.00	4,959,837.96	1.78
TECHNOPRO HOLDINGS	JPY	254,500.00	5,473,646.29	1.96
			32,568,962.04	11.69
オランダ				
BASIC-FIT	EUR	134,409.00	4,070,093.49	1.46
RANDSTAD	EUR	67,111.00	2,904,664.28	1.04
UNIVERSAL MUSIC GROUP	EUR	239,277.00	4,499,409.25	1.62
			11,474,167.02	4.12
イギリス				
COMPASS GROUP	GBP	245,293.00	4,878,265.80	1.75
LEARNING TECHNOLOGIES GROUP	GBP	2,762,365.00	3,224,870.68	1.16
PEARSON	GBP	481,277.00	4,650,189.39	1.67
RELX PLC	GBP	508,240.00	12,392,729.55	4.45
			25,146,055.42	9.03
アメリカ合衆国				
AMEDISYS	USD	21,575.00	2,170,013.50	0.78
ASGN	USD	101,897.00	9,276,702.88	3.33
BOOKING HOLDINGS	USD	4,391.00	7,402,918.63	2.66
BUMBLE 'A'	USD	78,753.00	1,714,452.81	0.62
CERIDIAN HCM HOLDING	USD	77,413.00	4,400,154.92	1.58
CHEMED	USD	22,577.00	10,001,836.77	3.59
DUOLINGO 'A'	USD	13,824.00	1,337,333.76	0.48
ELANCO ANIMAL HEALTH	USD	238,800.00	3,024,402.00	1.09

銘柄	通貨	数量	時価 (米ドル)	純資産に対する 比率 (%)
IDEXX LABORATORIES	USD	35,442.00	11,867,753.70	4.26
KORN FERRY	USD	127,632.00	6,126,336.00	2.20
LHC GROUP	USD	54,483.00	8,979,343.23	3.22
MATCH GROUP	USD	171,887.00	8,269,483.57	2.97
NETFLIX	USD	51,316.00	12,124,431.32	4.35
PAYCOR HCM	USD	83,773.00	2,512,352.27	0.90
PETCO HEALTH & WELLNESS 'A'	USD	225,084.00	2,532,195.00	0.91
PROGYNY	USD	152,585.00	5,912,668.75	2.12
SERVICE CORPORATION INTERNATIONAL	USD	147,598.00	8,609,391.34	3.09
SKILLSOFT 'A'	USD	349,056.00	649,244.16	0.23
STRIDE	USD	198,258.00	8,517,163.68	3.06
UNITEDHEALTH GROUP	USD	32,592.00	16,763,043.36	6.01
VENTAS	USD	252,497.00	10,085,992.67	3.62
WALT DISNEY	USD	102,453.00	9,878,518.26	3.55
WELLTOWER	USD	217,631.00	13,778,218.61	4.94
ZOETIS 'A'	USD	84,883.00	12,772,345.01	4.59
合計 I.			178,706,296.20	64.15
II. 投資信託証券				
ルクセンブルグ				
PICTET - SHORT-TERM MONEY MARKET USD Z	USD	61,090.94	9,169,389.81	3.29
合計 II.			9,169,389.81	3.29
投資有価証券合計			275,168,577.80	98.78
現金預金			3,249,346.79	1.17
その他の純資産			143,434.48	0.05
純資産合計			278,561,359.07	100.00

■運用計算書および純資産変動計算書（2022年9月30日に終了した期間）

（単位：米ドル）

期首現在純資産額	347,456,954.25
収益	
配当金、純額	2,244,252.69
有価証券貸付に係る利息	2,488.12
預金利息	13,597.38
	2,260,338.19
費用	
管理報酬および投資顧問報酬	4,706,831.19
保管報酬、銀行手数料および利息	118,003.71
専門家報酬、監査費用およびその他の費用	107,923.63
サービス報酬	740,869.54
年次税	124,799.41
取引費用	313,896.33
	6,112,323.81
投資純利益／損失	-3,851,985.62
実現純利益／損失	
- 投資有価証券売却	-70,845,998.80
- プール（プーリング効果）	5,292,916.37
- 為替取引	-2,246,575.68
- 為替予約取引	-7,732,967.61
実現純利益／損失	-79,384,611.34
以下に係る未実現純評価利益／損失の変動：	
- 投資有価証券	-89,922,275.69
- 為替予約取引	1,118,141.87
運用による純資産の増加／減少	-168,188,745.16
投資証券発行手取額	206,953,638.08
投資証券買戻費用	-98,222,836.33
再評価差額	-9,437,651.77
期末現在純資産額	278,561,359.07

ピクテーショートターム・マネー・マーケットJPY

■投資有価証券およびその他の純資産明細表 (2022年9月30日現在)

銘柄	通貨	額面	時価 (円)	純資産に対する 比率 (%)
I. 公認の金融商品取引所に上場されているまたは他の規制ある市場で取引されている譲渡性のある有価証券				
債券				
オーストラリア				
0.75% BHP BILLITON FINANCE 15/22 -SR-S	EUR	3,000,000.00	423,659,051.00	1.12
1.625% MERCEDES-BENZ AUSTRALIA/PACIFIC 19/22 -SR-	AUD	4,024,000.00	376,157,675.00	0.99
2.875% TOYOTA FINANCE AUSTRALIA 17/22 -SR-	AUD	406,000.00	37,999,710.00	0.10
			837,816,436.00	2.21
カナダ				
FRN BANK OF MONTREAL 17/22 -SR-	AUD	3,500,000.00	327,717,087.00	0.86
2.36% BANK OF NOVA SCOTIA 17/22 -SR-	CAD	5,000,000.00	526,467,291.00	1.39
2.36% RBC MONTREAL 17/22 -SR-	CAD	1,000,000.00	105,172,401.00	0.28
2.70% JOHN DEERE CANADA FUNDING 18/23 -SR-	CAD	2,000,000.00	209,950,845.00	0.55
3.25% BANK OF MONTREAL 17/22 -SR-	AUD	1,000,000.00	93,634,951.00	0.25
			1,262,942,575.00	3.33
ケイマン諸島				
1.25% CK HUTCHISON FINANCE 16 16/23 -SR-	EUR	3,300,000.00	463,787,912.00	1.22
			463,787,912.00	1.22
中国				
0.625% CHINA DEVELOPMENT BANK 18/22 -SR-	EUR	6,050,000.00	853,359,818.00	2.24
			853,359,818.00	2.24
フランス				
0.125% C.C.C.I.F. 18/22 -SR-	EUR	3,100,000.00	437,643,425.00	1.15
0.217% BPCE 18/23 -SR-	JPY	100,000,000.00	99,972,000.00	0.26
0.75% BNP PARIBAS 16/22 -SR-S	EUR	2,000,000.00	282,351,077.00	0.74
2.43% BFCM 18/22 -SR-	AUD	6,000,000.00	560,751,006.00	1.48
3.03% BPCE 12/22 -SR-	EUR	290,000.00	40,972,825.00	0.11
3.15% CREDIT AGRICOLE 12/22 -SR-	EUR	900,000.00	127,326,972.00	0.34
			1,549,017,305.00	4.08
日本				
0.10% JAPAN 21/23 S421 -SR-	JPY	700,000,000.00	700,798,000.00	1.85
2.76% JAPAN FINANCE ORGANISATION MUNI. 18/23 -SR-S	AUD	4,442,000.00	413,860,268.00	1.09
			1,114,658,268.00	2.94
オランダ				
2.40% TOYOTA MOTOR 18/22 -SR-	AUD	5,400,000.00	505,437,666.00	1.33
2.44% TOYOTA MOTOR 18/22 -SR-	NZD	2,000,000.00	164,188,308.00	0.43
			669,625,974.00	1.76
韓国				
0.52% SHINHAN BANK 17/22 -SR-	JPY	1,100,000,000.00	1,099,945,000.00	2.89
0.81% NONGHYUP BANK 22/23 -SR-	USD	1,000,000.00	143,141,655.00	0.38
			1,243,086,655.00	3.27
スイス				
0.00% CITY LAUSANNE 22/22 -SR-	CHF	3,000,000.00	441,638,035.00	1.16
0.00% CITY OF BERN 22/22 -SR-	CHF	2,000,000.00	294,790,897.00	0.78

銘柄	通貨	額面	時価 (円)	純資産に対する 比率 (%)
0.00% ROCHE KAPITALMARKT 22/22 -SR-	CHF	5,100,000.00	750,965,072.00	1.98
			1,487,394,004.00	3.92
合計 I.			9,481,688,947.00	24.97
II. 短期金融商品				
短期金融商品				
ベルギー				
CD SMBC (BELGIUM) 25/10/22	EUR	4,000,000.00	564,677,639.00	1.49
			564,677,639.00	1.49
中国				
C. PAP. BANK OF CHINA (FR) 15/12/22	EUR	3,000,000.00	422,658,841.00	1.11
CD BANK OF COMMUNICATIONS UK 04/10/22	EUR	3,000,000.00	423,656,085.00	1.12
			846,314,926.00	2.23
フィンランド				
C. PAP. NORDEA BANK 02/12/22	EUR	10,000,000.00	1,409,912,058.00	3.71
			1,409,912,058.00	3.71
フランス				
C. PAP. SOCIETE DE FINANCEMENT LOCAL 21/11/22	EUR	3,000,000.00	423,143,461.00	1.12
C. PAP. VINCI 30/09/22	EUR	5,000,000.00	706,093,475.00	1.86
C. PAP. VINCI 31/03/23	EUR	2,500,000.00	349,920,367.00	0.92
			1,479,157,303.00	3.90
ドイツ				
C. PAP. HONDA BANK GMBH 28/10/22	EUR	1,500,000.00	211,713,105.00	0.56
C. PAP. HONDA BANK GMBH 29/11/22	EUR	3,000,000.00	422,893,377.00	1.11
			634,606,482.00	1.67
香港				
CD BANK EAST ASIA 23/11/22	EUR	3,000,000.00	422,982,133.00	1.11
CD BANK EAST ASIA 26/10/22	EUR	5,000,000.00	705,725,883.00	1.86
			1,128,708,016.00	2.97
日本				
C. PAP. NTT FINANCE UK 11/10/22	EUR	1,900,000.00	268,273,046.00	0.71
CD MITSUBISHI UFJ TRUST & BANKING 06/01/23	EUR	1,800,000.00	253,370,343.00	0.67
CD MIZUHO BANK UK 06/10/22	EUR	4,000,000.00	564,862,805.00	1.49
CD SUMITOMO MITSUI BANKING CORP (BE) 02/11/22	EUR	4,000,000.00	564,570,538.00	1.49
CD SUMITOMO MITSUI TRUST BANK 16/12/22	EUR	3,000,000.00	422,745,055.00	1.11
TBI JAPAN 03/10/22 -SR-	JPY	600,000,000.00	600,000,000.00	1.58
TBI JAPAN 05/12/22 -SR-	JPY	300,000,000.00	300,087,000.00	0.79
TBI JAPAN 12/12/22 -SR-	JPY	975,600,000.00	975,921,948.00	2.56
TBI JAPAN 14/11/22 -SR-	JPY	184,600,000.00	184,635,074.00	0.49
TBI JAPAN 19/12/22 -SR-	JPY	1,000,000,000.00	1,000,360,000.00	2.63
TBI JAPAN 20/10/22 -SR-	JPY	500,000,000.00	500,040,000.00	1.32
TBI JAPAN 21/11/22 -SR-	JPY	500,000,000.00	500,110,000.00	1.32
TBI JAPAN 28/11/22 -SR-	JPY	500,000,000.00	500,125,000.00	1.32
TBI JAPAN 31/10/22 -SR-	JPY	124,150,000.00	124,166,140.00	0.33
			6,759,266,949.00	17.81
オランダ				
C. PAP. ABB FINANCE 17/10/22	EUR	3,000,000.00	423,561,864.00	1.12
C. PAP. PACCAR FINANCIAL 06/10/22	EUR	3,000,000.00	423,642,952.00	1.12
			847,204,816.00	2.24

銘柄	通貨	額面	時価 (円)	純資産に対する 比率 (%)
カタール				
CD QATAR NATIONAL BANK 14/10/22	USD	3,000,000.00	433,406,241.00	1.14
CD QATAR NATIONAL BANK 22/11/22	USD	4,000,000.00	575,614,102.00	1.52
			1,009,020,343.00	2.66
韓国				
C. PAP. INDUSTRIAL BANK OF KOREA (UK) 08/12/22	USD	2,400,000.00	344,970,698.00	0.91
C. PAP. INDUSTRIAL BANK OF KOREA 16/11/22	USD	3,000,000.00	432,196,328.00	1.14
CD KEB HANA BANK 15/11/22	USD	900,000.00	129,600,012.00	0.34
CD KOOKMIN BANK 20/01/23 -SR-	USD	2,600,000.00	370,475,338.00	0.98
CD WOORI BANK (UK) 23/01/23	EUR	3,000,000.00	421,850,124.00	1.11
CD WOORI BANK (UK) 23/11/22	EUR	1,500,000.00	211,548,175.00	0.56
CD WOORI BANK (UK) 30/11/22	EUR	500,000.00	70,494,205.00	0.19
			1,981,134,880.00	5.23
スペイン				
C. PAP. BANCO SANTANDER 01/11/22	EUR	3,500,000.00	494,007,970.00	1.30
			494,007,970.00	1.30
アラブ首長国連邦				
CD FIRST ABU DHABI BANK UK 18/11/22	GBP	3,000,000.00	476,828,437.00	1.26
			476,828,437.00	1.26
イギリス				
C. PAP. AVIVA 30/11/22	EUR	7,000,000.00	986,909,042.00	2.59
C. PAP. BARCLAYS BANK 18/10/22	EUR	3,000,000.00	423,561,991.00	1.12
C. PAP. BARCLAYS BANK 28/11/22	EUR	2,000,000.00	282,009,413.00	0.74
C. PAP. MITSUBISHI HC 19/10/22	EUR	3,000,000.00	423,533,606.00	1.12
C. PAP. MITSUBISHI HC 24/10/22	EUR	3,000,000.00	423,482,428.00	1.12
C. PAP. RECKITT BTS 28/10/22	EUR	3,000,000.00	423,437,394.00	1.12
CD AGRICULTURAL BANK OF CHINA LDN 05/12/22	EUR	5,000,000.00	704,547,836.00	1.86
CD ICBC (UK) 13/12/22	EUR	4,000,000.00	563,691,876.00	1.49
CD KOOKMIN BANK UK 21/10/22	USD	3,000,000.00	433,147,749.00	1.14
CD MITSUBISHI UFJ TRUST & BANKING 12/01/23	EUR	3,000,000.00	422,153,673.00	1.11
CD QATAR NATIONAL BANK 18/01/23	USD	1,000,000.00	142,923,967.00	0.38
CD UBS LONDON 09/12/22	USD	3,900,000.00	560,325,311.00	1.48
CD UBS LONDON 21/10/22	EUR	5,000,000.00	705,911,727.00	1.86
			6,495,636,013.00	17.13
アメリカ合衆国				
C. PAP. NTT FINANCE UK 05/10/22	EUR	3,400,000.00	480,133,384.00	1.27
CD NATIONAL BANK KUWAIT (NY) 07/10/22	USD	3,000,000.00	433,766,109.00	1.14
CD NATIONAL BANK KUWAIT (NY) 22/11/22	USD	3,000,000.00	433,609,513.00	1.14
CD NATIONAL BANK KUWAIT (NY) 30/09/22	USD	2,000,000.00	289,189,870.00	0.76
			1,636,698,876.00	4.31
合計Ⅱ.				
			25,763,174,708.00	67.91
投資有価証券合計				
			35,244,863,655.00	92.88
現金預金				
			1,371,180,914.00	3.61
預金				
			1,893,000,000.00	4.99
その他の純負債				
			-563,370,937.00	-1.48
純資産合計				
			37,945,673,632.00	100.00

■運用計算書および純資産変動計算書（2022年9月30日に終了した期間）

（単位：円）

期首現在純資産額	22,055,969,038.00
収益	
債券利息、純額	134,462,665.00
	134,462,665.00
費用	
管理報酬および投資顧問報酬	16,150,233.00
保管報酬、銀行手数料および利息	7,619,842.00
専門家報酬、監査費用およびその他の費用	4,972,691.00
サービス報酬	7,159,750.00
年次税	2,919,979.00
取引費用	902,253.00
	39,724,748.00
投資純利益／損失	94,737,917.00
実現純利益／損失	
- 投資有価証券売却	1,932,401,875.00
- 為替取引	-135,902,662.00
- 為替予約取引	-1,957,904,839.00
- 先渡取引	507,750.00
実現純利益／損失	-66,159,959.00
以下に係る未実現純評価利益／損失の変動：	
- 投資有価証券	442,901,116.00
- 為替予約取引	-412,591,805.00
運用による純資産の増加／減少	-35,850,648.00
投資証券発行手取額	33,370,372,844.00
投資証券買戻費用	-17,444,817,602.00
期末現在純資産額	37,945,673,632.00